

令和元年度
塩尻市一般会計等財務書類
解説書



塩尻市企画政策部財政課財政係

はじめに

行財政改革の更なる推進のため、平成18年度以降、全国の地方公共団体で新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表が行われてきましたが、複数の作成基準が存在していたため、他団体との比較が困難な状況でした。

そのため、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、これまで「総務省方式改定モデル」という簡易な基準による財務書類を作成・公表してきましたが、今回の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に移行しました。

これにより、既存の財政指標や健全化指標に「統一的な基準」による財務書類から算出できる新たな指標が加わり、より多角的に財政状況を分析することが可能になりました。

今後は、主に「資産形成度」、「世代間公平性」、「自律性」、「健全性」、「効率性」、「弾力性」の6つの視点から財政状況を分析し、健全財政の堅持に努めます。

(1) 財務書類

■財務書類の種類…

財務書類には、一般会計等を対象とする「一般会計等財務書類」のほかに、一般会計等に公営事業会計及び公営企業会計を連結した「全体財務書類」、全体に一部事務組合や第三セクター等を連結した「連結財務書類」があります。

■一般会計等…

決算統計上の普通会計に相当する会計を指します。本市の場合、一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を指します。

■貸借対照表（BS）…

会計年度末における資産、負債及び純資産の残高を示す表で、借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

■行政コスト計算書（PL）…

会計期間中の行政サービス提供コストと受益者が負担した使用料・手数料収入等の年間取引高を示す表で、資産形成に係る取引を除いた通常の行政サービスに係る取引高のみが計算されています。

■純資産変動計算書（NW）…

1年間の純資産の増減を示す表です。あわせて、受益者負担だけでは賄いきれなかった行政コストを、どのような財源をもって賄っているかを示しています。

■資金収支計算書（CF）…

1年間の現金収支を「予算科目別」ではなく「活動別」に示した表です。資金収支計算書の収入額及び支出額の合計は、決算書の歳入歳出決算額と一致します。

■財務書類の作成基準日…

財務書類の作成基準日は、官庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。ただし、地方自治法第235条の5に基づき、5月31日までの出納整理期間が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

はじめに、令和元年度一般会計等貸借対照表（188ページ）のうち資産残高については、前年度から約13億円増加し、126億円余となりましたが、資産形成のために市債の借入れを行ったことなどから、負債残高についても前年度から約12億円増加し、336億円余となりました。

次に、令和元年度一般会計等行政コスト計算書（189ページ）のうち純行政コストについては、社会保障給付費などが増加したため、前年度から約10億円増加し、226億円余となりました。

次に、令和元年度一般会計等純資産変動計算書（190ページ）のうち純資産残高については、純行政コストに対して税收や国県等補助金といった収入が上回ったため、前年度から約1億円増加し、790億円余となりました。

次に、令和元年度一般会計等資金収支計算書（191ページ）のうち本年度資金収支額は40万円余の赤字となりましたが、前年度末資金残高が7.6億円余あったことから、本年度末資金残高は7.6億円余の黒字となりました。

(2) 財政状況の分析(一般会計等財務書類)

ア 資産形成度

■市民一人当たりの資産額・・・168.0万円

市民一人当たりの資産保有額を示す指標です。

計算式： $\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$

■歳入額対資産比率・・・3.8年分

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

計算式： $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$

■有形固定資産減価償却率（老朽化率）・・・54.4%

有形固定資産のうち償却資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

計算式： $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の合計額（償却前の取得価格）}}$

はじめに、市民一人当たりの資産額については、前年度から2.8万円増加し、168.0万円となりました。

次に、歳入額対資産比率については、前年度から0.2年分減少し、3.8年分となりました。

次に、有形固定資産減価償却率については、前年度から0.3%増加し、54.4%となりました。

●資産形成度

向上要因・・・市民一人当たりの資産額の増

低下要因・・・歳入額対資産比率の減、有形固定資産減価償却率の増

イ 世代間公平性

■ 将来世代負担比率・・・26.6%

現在保有している有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を示す指標で、比率の低い方が将来世代の負担が少ないとされています。

計算式： $\frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産合計}}$

■ 純資産比率・・・70.2%

現在保有している資産の形成に対して現役世代がどの程度負担してきたかを示す指標で、比率の高い方が将来世代の負担が少ないとされています。

計算式： $\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$

■ 将来負担比率（関連指標）・・・25.7%

一般会計等の地方債残高のほか、公営企業、一部事務組合、広域連合、土地開発公社や第三セクターに対する債務も含め、市が将来負担する実質的な負債の標準財政規模に占める割合で、将来的な負担の重さを示す指標です。

はじめに、将来世代負担比率については、前年度から0.8%増加し、26.6%となりました。

次に、純資産比率については、前年度から0.7%減少し、70.2%となりました。

また、関連指標の将来負担比率については、前年度から1.1%減少し、25.7%となりました。

● 世代間公平性

向上要因・・・将来負担比率の減

低下要因・・・純資産比率の減、将来世代負担率の増

ウ 自律性

■ 受益者負担比率・・・5.8%

行政サービスの提供に対する受益者負担の比率を示す指標です。

計算式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

■ 財政力指数（関連指標）・・・0.65

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、市の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いとされます。

受益者負担割合については、前年度から0.8%減少し、5.8%となりました。

また、関連指標の財政力指数については、前年度から0.01ポイント減少し、0.65となりました。

● 自律性

向上要因・・・なし

低下要因・・・受益者負担割合の減、財政力指数の減

エ 健全性

■ 市民一人当たりの負債額・・・50.1万円

市民一人当たりの負債額を示す指標です。

計算式：負債合計／人口

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・赤字（5.3億円）

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

■ 実質公債費比率（関連指標）・・・6.2%

地方債の償還額に加えて、公営企業会計、一部事務組合や広域連合の地方債に充てた支出を含めた実質的な公債費負担額が、標準財政規模に占める割合を示す指標です。通常、過去3年の平均値を使用します。

はじめに、市民一人当たりの負債額については、前年度から2.0万円増加し、50.1万円となりました。

次に、基礎的財政収支については、5.3億円の赤字となりました。

また、関連指標の実質公債費比率については、前年度から0.5%減少し、6.2%となりました。

● 健全性

向上要因・・・実質公債費比率の減

低下要因・・・市民一人当たりの負債額の増、基礎的財政収支の減

オ 効率性

■ 市民一人当たりの行政コスト・・・33.7万円

市民一人当たりの行政コストを表す指標です。

計算式：純行政コスト／人口

市民一人当たりの行政コストについては、前年度から1.7万円増加し、33.7万円となりました。

● 効率性

向上要因・・・なし

低下要因・・・市民一人当たりの純行政コストの増

カ 弾力性

■ 経常収支比率（関連指標）・・・89.8%

人件費や扶助費、公債費などの義務的経費に地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされたのかを示す指標です。比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金に余裕があるとされます。

関連指標の経常収支比率については、前年度から0.3%増加し、89.8%となりました。

●弾力性

向上要因・・・なし

低下要因・・・経常収支比率の増

(3) 県内19市比較(平成30年度一般会計等財務書類などの比較結果)

全ての地方公共団体が「統一的な基準」に移行したことにより、平成28年度の財務書類から団体間比較が可能になりましたが、公表期限が翌年度末までとなっているため、県内19市の令和元年度財務書類がすべて公表されるのは、令和3年3月末の見込みです。

そのため、平成30年度の一般会計等財務書類や関連指標で県内19市比較を行ったところ、本市の資産保有量は少ない水準にあるものの、老朽化は他市より進んでいないこと、財政の自立性や効率性は高い水準にあること、弾力性は低い水準にあったが改善したことなどが分かりました。

今後も全国平均や類似団体との比較を行い、更に分析を進めてまいります。

財務指標の県内19市比較(平成30年度決算)

分析の視点	指標名	塩尻市数値	県内19市平均	塩尻市順位	(参考)前年度順位
資産形成度	市民一人当たり資産額	1,652千円	1,856千円	13位	13位
	歳入額対資産比率	4.0年分	3.9年分	11位	11位
	有形固定資産減価償却率	54.1%	60.0%	5位	4位
世代間公平性	将来世代負担比率	25.8%	27.6%	10位	11位
	純資産比率	70.9%	69.0%	11位	11位
	(関連) 将来負担比率	26.8%	41.9%	10位	12位
自律性	受益者負担割合	6.6%	4.8%	5位	2位
	(関連) 財政力指数	0.66	0.58	4位	4位
健全性	市民一人当たり負債額	481千円	547千円	7位	4位
	基礎的財政収支	黒字	－	－	－
	(関連) 実質公債費比率	6.7%	7.2%	12位	9位
効率性	市民一人当たり純行政コスト	320千円	371千円	6位	5位
弾力性	(関連) 経常収支比率	89.5%	89.2%	8位	15位

※1 市民一人当たりの指標算出には、令和2年1月1日の住民基本台帳人口を使用しています。

※2 順位については、金額又は数値の多寡ではなく、評価の高低で順位付けしています。